

## 1 南西諸島の「軍事要塞化」

### この数年で急速に進む南西諸島の自衛隊基地新設と拡大

#### 背景

2010 年の QDR (米国の 4 年ごとの国防計画見直し) でエア・シー・バトル構想 (ASB, 空でも海でも戦争). 「中国の A2/AD 能力に対処するため」と称する.

A2/AD=Anti Access/Area Denial=「寄るな/寄らば切るぞ」(アメリカ側の呼称)

統合部隊による中国への「縦深攻撃」(Deep battle)<sup>1</sup>を想定.

核戦争へのエスカレーションの恐れから「オフショア・コントロール」(OSC, 海洋限定戦争)へ.

対 A2/AD 戦略が自衛隊の DBD へ (Deterrence by Denial, “拒否的抑止”=叩くぞと脅す).

米国海軍大学教授トシ・ヨシワラの「海洋限定戦争」論. 第一列島線内での「近距離海上封鎖」を提示した (小西誠「自衛隊の南西シフト」p.132, p.136, 以下「文献 3」). つまり OSC は海上での経済封鎖の選択肢のためか? (文献 4, 26 ページ)

2017 年のトランプ政権の「国家安全保障戦略」(NSS) で「対テロ戦」の終了と「中国・ロシア脅威論」への転換. 新冷戦の始まり。

### 中国の海洋埋め立てと基地建設 (ウィキペディア 2019 年 5 月)

(<https://ja.wikipedia.org/wiki/南沙諸島海域における中華人民共和国の人工島建設>)

2014 年 南沙諸島で埋め立て開始. 11 月 24 日, 中国はファイアリー・クロス礁 (永暑礁) に滑走路などを備えた人工島建設を認める.

2016 年 オランダ・ハーグの常設仲裁裁判所が, フィリピンの 15 の申し立てに, 埋め立て正当との中国の主張を全面的に否定する判断を示す (南シナ海判決, 7 月 12 日). ドゥテルテ・習近平会談. 共同声明に「関係主権国による直接交渉」で解決すると明記したが, 仲裁裁定への直接の言及なし (10 月 20 日).

2017 年 ロイター通信はアメリカ政府当局者の情報として, 中国がミスチーフ礁, ファイアリー・クロス礁, スピ礁の人工島に長距離地对空ミサイルを格納できる約 20 の開閉式の屋根が付いた構造物がほぼ完成していると報道 (2 月 21 日).

2018 年 米ニュース専門テレビ局 CNBC が, ファイアリー・クロス礁, ミスチーフ礁, スピ礁に対艦巡航ミサイルと地对空ミサイルが配備されたと報道 (5 月 2 日).

2019年 アメリカ海軍が「航行の自由」作戦を実施（2月11日）。

中国が先か？米・日が先か？

## 日本

### 南西諸島の自衛隊基地新設・拡大

#### 与那国島（日本最西端，台湾まで約107km）

2008年 自衛隊誘致計画

2012年 反対派，住民投票条例案

2015年 住民投票，配備賛成多数

2016年 駐屯地開設（沿岸監視隊160人）

今のところレーダー軍など電波機器の配備だが，弾薬庫の規模からミサイル部隊の可能性も（文献3，p.20）

#### 石垣島

2016年 自衛隊配備を求める市議会決議

2018年 市長が配備受け入れ表明／住民投票条例請求

#### 宮古島

1973年 米軍に接収されていた陸軍飛行場が航空自衛隊に引き渡される。

2017年 駐屯地着工．新レーダー完成．道路を隔てて数メートルに住宅地（文献3，42ページ）

2019年 陸自配備のための基地建設進行中．800人．計画では，対艦，対空ミサイル部隊（地対艦ミサイル1個中隊<sup>2</sup>・発射機4基，ミサイル弾体30発，地対空ミサイル1個中隊・発射機3基，24発）

住民の闘いで福山地区は断念．

特有の平坦な地形のため，水汚染が起きれば住民の生活に回復不能なダメージ．

#### 沖縄本島

2017年 航空自衛隊，航空隊が航空団に昇格（F15飛行隊は1個飛行隊20機→2個飛行隊40機へ）．

3自衛隊とも増強．2010年6,300人→2016年8,050人．さらに増強へ．

今後：地対艦ミサイル部隊も（琉球新報2018.2.28．宮古島に配備されている同部隊と合わせて宮古海峡を封鎖）

#### 奄美大島

2014年 自衛隊配備を求める意見書，市議会

2017年 陸自奄美駐屯地開所，2ヶ所計99ha

2019年 ミサイル部隊など 560人

馬毛島（種子島の西12キロ） 十字状の滑走路。自衛隊の事前集積拠点、「島嶼防衛戦」の上陸訓練地として予定（文献3, p.68）。

小西氏の提言，コメント

「非武装地域宣言をすべき」（文献3, p.142）。「軍隊・軍人というものは、現実無視，社会常識欠如の集団」（同, p.143）→「経済関係」にかかわらず，戦争したがる。戦争は起きる。

「戦争の輸出」。「有事の改憲」を警戒すべき（同, p.145）

4月27日の奄美市内での“ヒゲの隊長”こと佐藤正久外務副大臣の講演会についての記事：  
**奄美大島での「離島を守らない」はずの奄美大島の自衛隊配備を、島民が「要望」する“事情”** ハーバービジネスオンライン 2019.05.15

[https://hbol.jp/192208?display=b&fbclid=IwAR3eJY3v6HgmVAAzw3aLrWlAYQXAZSI0RCob1YsBn-L\\_UjP6Ylw8OpRyxM](https://hbol.jp/192208?display=b&fbclid=IwAR3eJY3v6HgmVAAzw3aLrWlAYQXAZSI0RCob1YsBn-L_UjP6Ylw8OpRyxM)

→映画「この世界の片隅に」に描かれた，軍需経済で回る地域と同じ構図。「軍需土建産業」。

<https://pegasus1.blog.so-net.ne.jp/2017-07-24#gunju>

「そして安倍政権がこの地域で意図的に『有事』を作り出すことで，9条改憲へ世論を誘導する可能性も・・・」（文献4，27ページ）

ここまでの参考文献と資料

- 1) 池尾靖志「世界」（岩波書店）2019年3月号， p.113
  - 2) 「週刊金曜日」2019年3月22日号の小西インタビュー記事
  - 3) 小西誠「自衛隊の南西シフト」，社会批評社，2018年9月
- その他，小西誠氏のウェブサイト
- 4) 「週刊金曜日」2019年5月24日号

## 2 九条改憲問題，「傾向と対策」

上述のように，南西諸島での「衝突」を演出し，世論沸騰の勢いで改憲，というシナリオに警戒すべき。

繰り返される「攻められたらどうするのか」に対する答えを「常備」しておく必要がある。

→「9条原理主義」＝自衛隊違憲論の重要性。

→防衛・侵略の対称性の認識，「代替防衛」の考えの普及。

自国の加害行為に対する無知，歴史改竄の問題．ドイツのナチスの行為に対する恒常的な記憶・展示施設の例「テロのトポグラフィー」．対して「太刀洗平和記念館」の「加害性無視」の展示．

### 3 戦争の原動力：軍産学複合体．

アイゼンハワーの「軍産複合体演説」，実は「軍産学複合体演説」

フジテレビ「池上彰緊急スペシャル！！なぜ世界から戦争がなくなるのか」が過不足なく本質を突く．2016年2月12日放映．

アメリカのトップ大学での軍事研究の歴史「冷戦とアメリカの科学」翻訳．出版計画言葉による欺瞞を可視化する必要性：かつてオウムは殺人を「ポア」と称して良心との回路を遮断した．同様の「ラベル貼りかえ」によるごまかしは日常的に行われている．戦争←工業的殺人，基地←殺人工業地帯，軍事行動←殺人前提の集団行動，などなど．

たとえ基礎研究でも軍関係機関からの資金を受け取れば相手の「人間関係資本」となる．戦争実行・兵器開発のための研究は「知的暴力」と呼ぶべきではないのか？（言葉の暴力，数の暴力，構造的暴力，文化的暴力，などと同様）また，兵器生産の労働は「労働暴力」軍事研究禁止のグローバル化の必要性：軍事転用される技術を予測し，事前に禁止する国際機構（R.E.Spier ほか，Science and Technology Ethics, 2002年, p.211-212.）

「ゴジラ」第一作での芹沢博士の選択．

### 4 「民主主義」成立の条件

現代の民主主義国家は，現実にはその名に反してこれを阻害する要因が多くあり，日本も「民主主義」とは程遠い状態にある．

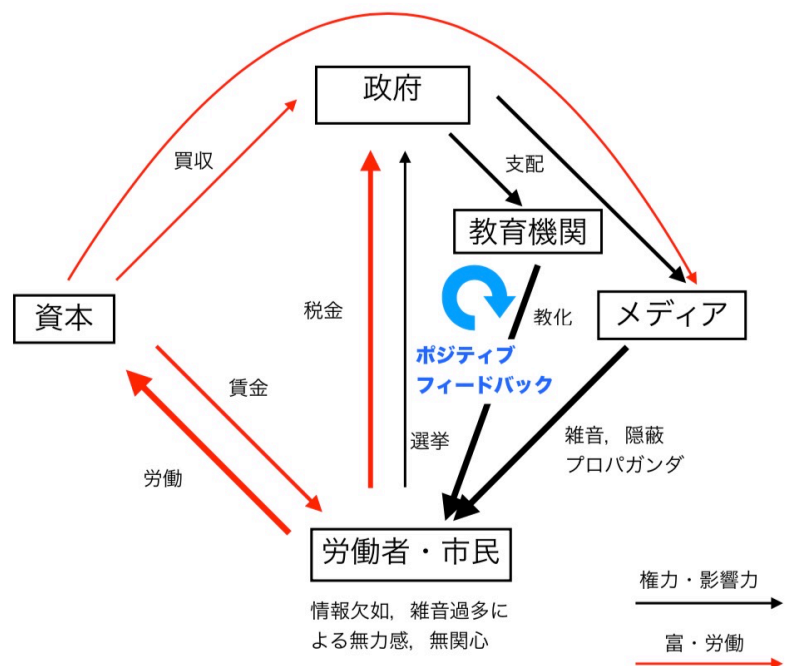
#### 主な阻害メカニズム

- 1) 権力によるメディアと教育の支配
- 2) メディアによる世論「支配」
- 3) 資本による権力の「買収」
- 4) 資本による，労働者への内面的，イデオロギー的支配

これらが，「労働が転化した資本」

をエネルギー源としてフィード

バック・ループを形成し，「安定状態」に固定される．(図)．



同様のことを述べた、ノーベル経済学賞の学者ジョセフ・スティグリッツ教授が文章が最近出ている（「日経サイエンス」2019年5月号「仕組みられた経済 格差拡大の理由」）。

これを内面から維持している心理状態としては、無力感、無関心、冷笑主義などが挙げられる。したがって、この「安定状態」から社会を抜け出させるためには、メディアに「強制的に」報道させ、市民を無力感から解放しエンパワーすることが肝要である。それには非暴力直接行動（NVDA）が必須と思われる。この要素を決定的に欠いているのが日本の市民運動である。

NVDAの例：原発再稼働阻止、戦争法、INF配備反対運動、筆者のイギリスでの経験。

海外では民衆のNVDAによって増税を撤廃させたり、腐敗した政権を倒すことに成功している。例：フランスの「黄色いベスト」運動、アルジェリアの金曜デモ、……。日本でも、沖縄では辺野古などの基地建設を阻止・遅延させている。

ただし同時にこれは、クーデターや、外国に支援を受けた勢力が絡んだ場合、主権侵害、侵略の手段にもなりうるので要注意。

## NVDA を特に日本で阻害しているもの

- 1) 日本では「逮捕＝相当期間の禁固刑」という司法の後進性がある。例：ゴーン氏の長期勾留問題（籠池氏の場合も）。「逮捕されることが可能な」社会にすること。
- 2) 運動圏の人々自身による「世論の反発」への付度。しかし世論は既成事実弱い。「やっってしまう」ことで相場観を変えることが重要。
- 3) 「日本人はおとなしい」「従順」という集団自己暗示からの解放。われわれの先祖の一揆の歴史など、反証を掘り起こすことが重要。例：久留米藩の宝暦一揆で4万人の百姓が決起（添付年表参照）。 ←→ 本多勝一氏の「ヒツジ遺伝子説」

もう一つの提案：「マルチチュード・メディア」＝ ご近所ポスティング

インターネットは、相互に交流のない複数世界、リンゴの虫食い穴。

## 5 文化の問題

文化装置：「道徳ポルノ」としての水戸黄門ドラマと、「一揆」を素材にしたドラマの不在。「アイヒマン」からの脱却、良心を発動させる制度と文化（組織上の不服従）。

（アンダーライン部分はグーグル検索で上位で筆者ブログ「ペガサス・ブログ版」記事または引用記事へ）

### 職業人の「責任ある組織上の不服従」について

会社や行政機構、諸団体など組織の構成員が、上司など組織体の特定の規則や命令に対して、これに良心にもとづき従うことができないと考えた場合に、非暴力的手段で公然と違反する行為が可能であり、必要である。（例：原発問題では、電力会社、政府の規制当局などの

構成員、基地建設では、大成建設の技術者など)

最近の科学者・技術者倫理の教科書において、この組織上の不服従が新しい項目として見られる。その一つの形態である「不参加による不服従」の項を、C.E. Harris Jr.他著の「科学技術者の倫理」から引用、添付する。

その中では、不服従があり得るとしているだけでなく、命令違反といえども良心に基づくものであれば、それを理由に解雇できないとまで主張している。組織には「良心」は存在せず、それは個人の心の中だけに存在する。およそ社会の巨悪というものは巨大組織によって行われる。組織において個人が良心を発現させるメカニズムを保証することは多少なりとも巨悪の抑止につながる可能性がある。

筆者ブログ 「ペガサス・ブログ版」 右の QR コード

<https://pegasus1.blog.so-net.ne.jp>



---

<sup>1</sup> 陸上戦闘における攻撃に関する戦闘教義の一種で、前線の敵部隊のみでなくその後方に展開する敵部隊までを連続的かつ同時的に目標として攻撃することで敵軍の防御を突破し、その後敵軍を包囲殲滅しようとする理論。(ウィキペディア)

<sup>2</sup> 1 個中隊は 60 から 250 人。(wiki)